

「災害派遣」で進む自衛隊による治安管理体制構築

池田五律

深夜に迷彩服姿の男が、二人連れ、三人連れで歩道をウロウロ歩いている。そうした光景に出くわしたら、あなたは思うだろう。全く異様な光景だ。そうした光景が、七月一六日から一七日の深夜、東京二三区のうちこちに出現した。迷彩服の男たちの正体は、陸上自衛隊第一師団第一普通科連隊の隊員。二三区展開訓練をしていた者らだ。彼らが、出発点である練馬駐屯地から遙かに遠い地域に到達したのは、深夜のことだったのである。

非常呼集をしてから一時間で出撃態勢を整えた第一普通科連隊は、午後七時に偵察隊が出発したのに続いて、中継隊、連絡班、先遣小隊の順に、徒歩で二三区の区役所に向かった。練馬駐屯地には、それに続くはずの部隊も待機。そして到達先では、通信体制を構築し、情報通信訓練を行った。しかも、台東、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾では、庁舎内で待機（宿泊）した。自衛隊による深夜の区役所ジャックと言わざるを得ない。

この展開訓練は、「災害派遣」名目のものであった。だが、この展開の仕方は、治安出動、「大規模テロ対処」にも通じるものだ。「災害派遣」だとしても、それは自治体の要請を待たないで自衛隊が勝手な判断で行う「自主派遣」を想定したものである。自衛隊主導の「災害対処」態勢構築訓練だと言えよう。

実動したのは、第一普通科連隊だけではない。第一師団隷下の部隊は、埼玉から朝霞への徒歩移動や御殿場から東京あるいは横浜へと展開する訓練をしていた。第一師団を隷下に置く東部方面隊全体が動いていたようだ。しかも、これらは「自衛隊統合防災訓練」の一部。そのメインは、五〇〇〇名もが参加する図上演習だったのだ。図上演習は、東京直下型地震が発生して三日後に統合部隊を編成し、六〇〇〇程度の司令部を立ち上げたという想定。統合幕僚長が統裁官、東部方面総監が統合部隊司令官を務めた。

参加したのは、陸海空三自衛隊だけではない。関係府省庁（内閣官房（安危）、内閣府（防災）、警察庁、総務省、消防庁、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全保安院、国土交通省、海上保安庁、気象庁、環境省）、地方自治体（東京都、埼玉県、さいたま市、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉県）。さらには、在日米軍も参加しての調整所訓練も行われた。その中身は、市ヶ谷の調整所では政府の方針に基づいて米軍の活動部隊を決める、朝霞の調整所では自治体が求める支援項目の把握や日本の各府省との調整に当たるといったものだったそう。

この訓練の背景には、中央防災会議の首都直下地震対処計画の見直しがある。現在、「災害緊急事態対処関係省庁連絡会議」は、二〇一三年春に向け、応急対策活動要領の策定を進めている。その一環として、各府省でも検討が行われているのだ。七月一九日に中央防災会議の防災対策推進検討会議の作業部会が出した中間報告では、政府全体の業務継続方針の策定を最重要課題とし、維持すべき必須機能として「内閣機能」「被災地への対応」「国民生活の基盤維持」「経済・金融の安定」「防衛機能・治安維持」「外交機能」を挙げた（「産経新聞」七月二〇日）。

この中間報告からしても、防衛省自衛隊も業務、即ち防衛機能の維持が第一義になることは明らかである。防衛省・自衛隊が次に担うとすれば、「治安維持」。今回の自衛隊統合防災訓練にも参加した自治体、即ち9都府県市合同防災訓練でも、ターミナル駅での混乱などへの対処訓練が盛り込まれている。住民を治安対象とすることを災害対処でも前提としていること自体への批判を強める必要がある。

（いけだ・いつのり／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）